Topic 1 / パートナー企業様との共創ビジネスの拡大

三井倉庫グループは、あらゆるステークホルダーと共創することで、 お客様の企業価値向上を実現する物流ソリューションパートナーを目指しております。 新たな共創ビジネスの事例をご紹介いたします。



その1

- ANA Cargo様 × 三井倉庫エクスプレス -

再牛医療等製品の日米間における国際輸送 プラットフォームを構築

三井倉庫エクスプレスは、人命に直結する再生医療領域において、製品の品質 を担保し遅滞なく輸送することが最重要課題であるという認識のもと、日系企 業では初めてとなる再生医療等製品を取り扱い対象に含む新サービス「PRIO PHARMA - QuickCare | をANA Cargo様と連携して開発しました。



再牛医療領域における日米間での"Door to Door"の国際輸送プラットフォー ムを構築し、新たな国際輸送サービスとして提供いたします。

特

迅速で確実な輸送

・ご予約便100%保証 異常発生時の



品質の担保

- ・お客様のご要望に応じた 各種手順書整備
- ・スタッフへの教育実施



その2

フォスター電機様・両備トランスポートカンパニー様・ 岡山土地倉庫様 × 三井倉庫ホールディングス -

自動車部品国際物流においてCO。等を削減、 グリーン物流パートナーシップ[特別賞|を合同受賞

三井倉庫ホールディングスは、自動車工場向け部品物流において、検品倉庫・仕 出し港・仕向け港変更などの国際一貫物流スキームの改善により、各社協力のもと、 ミャンマーから国内(岡山県)までの輸送において発生するCO。排出量等の削減を 達成しました。その結果、本賞を4社合同で受賞いたしました。



産性向上など持続可能な物流スキーム構築の取り組みに対して、複数事業者間のパートナーシップによって顕著な功績 のあった事業者を表彰する制度です。

Topic 2 | ESG経営・サステナビリティの取り組みが評価

三井倉庫グループは、これまでもESG・サステナビリティ経営を 重要な経営課題のひとつとしてとらえ、様々な施策の取り組みや開示を行ってまいりました。 第3者評価機関より評価された事例をご紹介いたします。



その1

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の 構成銘柄に選定

三井倉庫ホールディングスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が ESG 投資のために新たに採用した指数である「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ 指数1の構成銘柄に選定されました。

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 | とは、米国のモルガン・スタン レー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)社により作成され、親指数(MSCI 日本株 IMI指数) 構成銘柄の中から、各業種でESG格付の相対的に高い企業が選定 されています。

MSCI 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

※ MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、 MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、 販促 には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称及びロゴはMSCIまたはその関係会社の商標ま たはサービスマークです。

三井倉庫グループは「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、 重要な社会インフラを支える物流企業集団として、新たな価値を創出することで、 持続可能な社会の実現、企業価値の向上を目指してまいります。



詳細は「MSCI日本株ESGセレクトリーダーズ指数」をご参照ください https://www.msci.com/our-solutions/indexes/ nihonkabu-esg-select-leaders-index



その2

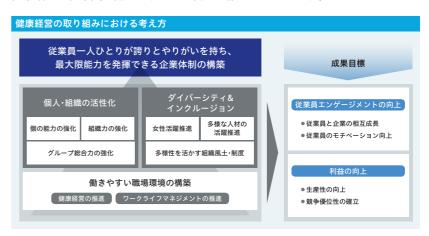
経済産業省/日本健康会議 「健康経営優良法人2024」に認定

三井倉庫ホールディングスは、経済産業省及び日本健康会議より、優れた健康 経営を実践している法人として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認 定されました。

当社は、全ての従業員が活力を持って 働くことができるよう 「健康な職場環境 の整備」「ワークライフバランスの推進」

2024 健康経営優良法人 Health and productivity

「ヘルスリテラシーの向上 | 「健康支援プログラムの提供 | を健康経営の重要課題と して特定し、各種取り組みを通じて従業員の健康を積極的に支援してまいりまし た。また、個人の価値観やライフスタイルにあわせた職場環境づくりにも注力し、 健康増進と従業員の働きやすさとの両立を推進しております。



Topic 3 / グループ発信媒体が外部機関から評価

三井倉庫グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に様々な媒体を通じて情報を発信しております。今回、グループ報と、統合報告書の2つの自社発行媒体が外部機関より評価されました。



その1

グループ報『三井倉苑』が 「経団連推薦社内報審査」で「総合賞」を受賞

三井倉庫グループのグループ報である「三井倉苑」が2023年度「経団連推薦社内報審査」の雑誌・新聞型社内報部門において「総合賞」を受賞しました。「経団連推薦社内報審査」とは、一般社団法人経団連事業サービス 社内広報センターが、経営に資する社内広報活動の推進を目指し、編集者の日ごろの活動を評価・奨励することによって社内報のレベルアップを図ることを目的にした審査制度です。「グループ理念の理解・浸透を中期経営計画の具体的事例として取り入れ経営とも連動している」ことが高く評価され受賞に至りました。

本誌は、1964年に三井倉庫株式会社の社内報として誕生し、2014年からグループ報として発行を開始しました。「グループ各社の動き、働きやビジネス、人にフォーカスし横串で貫き伝える」ことで「三井倉庫グループの一員としての意識・知識を向上させる」ことを発行目的に掲げ、四半期に一度、国内外約8,000人のグループ各社の従業員へ配付しています。

MITSUI-SOKO Group Communication Magazine

MITSUI

MITSUI

MITSUI

Mitsui

詳細は、2023年度「経団連推薦社内報審査」表彰一覧をご参照ください https://www.keidanren-jigyoservice.or.jp/upload/ 2023awards_suisensyanaiho.pdf



その2

三井倉庫グループの統合報告書が 「改善度の高い統合報告書」に2年連続で選定

2023年に発行した三井倉庫グループの統合報告書「VALUE REPORT 2023」が、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に2年連続で選定されました。GPIFは国内株式の運用を委託している13の運用機関に対し、「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」をそれぞれ最大10社の選定を依頼し、「優れた統合報告書」については延べ70社(前年67社)、「改善度の高い統合報告書」については延べ100社(前年95社)が選ばれています。

当社グループは2019年より統合報告書を発行しており、本誌では、企業価値向上に繋がる価値創造ストーリーを深掘し、パーパス「社会を止めない。進化をつなぐ。」を軸に、マテリアリティや中期経営計画等の取り組みを紹介しています。



詳細は、GPIF「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」を ご参照ください

 $https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20240221_integration_report.pdf$



Topic 4 | MSH日本橋箱崎ビルのバリューアップ・マルチテナント化

三井倉庫ホールディングスの不動産事業における収益基盤強化に向け、MSH日本橋箱崎ビルのバリューアップ・マルチテナント化の工事を進めており、三井倉庫グループ東京地区オフィスも2025年春に集約移転の予定です。



MSH日本橋箱崎ビルのリニューアルについて

既存主要テナントである日本アイ・ビー・エム様とは10フロアで複数年の契約 再締結を完了しました。今回のリニューアルを機に、当社の不動産事業における 収益基盤強化を図ってまいります。

また、昨今の多様な働き方の実現や、リノベーションを含めたオフィスレイアウトの最適化ニーズに対応するため、当社MSH日本橋箱崎ビルのバリューアップ・マルチテナント化の工事を進めております。



三井倉庫グループ東京地区オフィスの集約・移転について

ビルの3フロア(左図の6~8F)には、当社グループの一体化・組織風土改革の取り組みの一環として、2025年5月、東京地区グループオフィスを移転集約する予定です。様々な文化やDNAを持つ当社グループ社員が、組織や事業の垣根を超えて交流し、闊達なコミュニケーションが自然発生するようなオフィス空間により、グループ内共創の取り組みを加速させ、新規事業開発や統合ソリューションサービスの更なる拡大を推進いたします。



東京地区の三井倉庫グループ企業がひとつになることにより「交流を促し、刺激を生むオフィス」というコンセプトのもとにスペースデザインされた空間(※完成イメージパース)

MSH日本橋箱崎ビルがある日本橋箱崎町は、江戸時代に船見番所が設けられ、水運行政の拠点となり、明治15年には日本銀行が日本橋箱崎町1番地に開業する等、繁栄しました。その後当社(前身の東神倉庫)が明治42年にこの地で事業を開始した「当社グループの創業の地」となります。

